

22 畜産・水産業振興

(85) 食肉公社の適切な運営と大和畜産ブランド力の向上

ここまで良くなってきました

県と畜場の役割は「安心・安全な食肉の提供」「生産者・流通業者の利用のしやすさ」であり、と畜場の適切な運営に努めてきました。平成27年度からHACCP※対応工事に取り組んでおり、と畜場の衛生環境が向上しています。

※HACCP…工程上の危害を分析(HA)し、それを最も効率的に管理できる部分(CCP:必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する手法

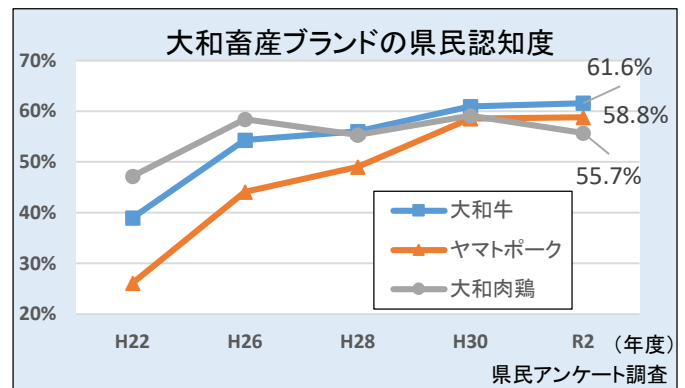


自動手洗い器の設置



搬出施設にカーテンを設置

県民の認知度は、平成22年度から大幅に増加しました。「奈良県プレミアムセレクト」大和牛の認証を平成28年12月に開始、令和3年11月までに140頭認証しました。



もっと良くするために

食肉公社の適正なと畜規模を設定し「**効率的で適切な運営**」に努めます。

- 「安心・安全な食肉の提供」を目指し、さらなる衛生的なと畜を進めます。
- と畜頭数について、牛:3,150頭/年、豚:10,000頭/年を目標とします。
- 食肉公社の適切な運営について、周辺環境にも配慮しながら、他府県の事例も踏まえて検討を進めます。
- 奈良県食肉公社運営費補助(348百万円)



奈良県食肉公社

大和畜産ブランドの特徴に応じて**ブランド力向上**に取り組めます。

	大和牛	ヤマトポーク	大和肉鶏
良い所	肉質の柔らかさ	手頃な価格	認知度の高さ
課題	生産頭数の少なさ	特徴の弱さ	価格の高さ
取組	「みつえ高原牧場整備」による県内産大和牛の生産体制の確保	美味しい「ヤマト霜降り豚」の育成	「新・大和肉鶏の商用化」による生産コストの削減

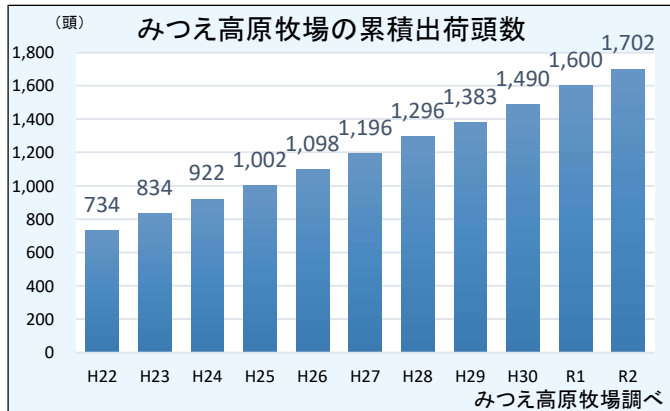
- 大和畜産ブランド確立への支援(2百万円)
- 大和牛の安定生産のための優良血統肥育牛の導入支援(6百万円)
- 次世代大和肉鶏の生産流通体制確立試験(2百万円)

令和4年度予算案 358百万円

(86) みつえ高原牧場の整備

ここまで良くなってきました

これまで、「優良和牛の素牛の供給・繁殖技術の研究」、「乳牛の育成場所の提供」の役割を果たすとともに、約1,700頭の**優良和牛の肥育用子牛を生産・供給**してきました。



今後の畜産振興に活かしていくため、**未利用地の活用方法を検討**してきました。

- 新たな役割として「県内生まれの大和牛の生産・育成拠点」、「地域の観光交流拠点」を加えて整備
- 東部地域の活性化に寄与するため、H28年9月に御杖村と「まちづくりに関する包括協定」を締結
- 「生産・育成拠点」として、牧場の一部敷地を活用して畜産団地を整備、畜産農家を誘致することとし、R2年度から畜産経営に必要な水源調査を実施



現在のみつえ高原牧場

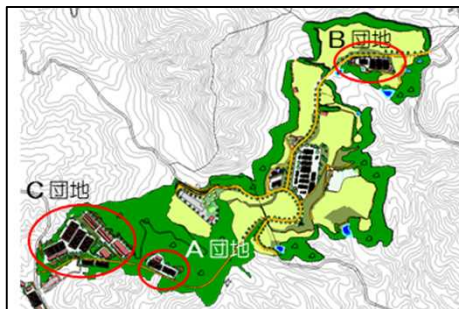
もっと良くするために

みつえ高原牧場の一部を活用して畜産団地を整備し、畜産農家の誘致を進めます。
令和7年度一部オープン、令和10年度にフルオープンを目指しています。

畜産団地を**和牛(大和牛)・乳用牛の生産拠点**とすることで、畜産振興と東部地域の振興を図ります。

○みつえ高原牧場畜産団地整備事業(11百万円)

・畜産団地の整備に向けた測量

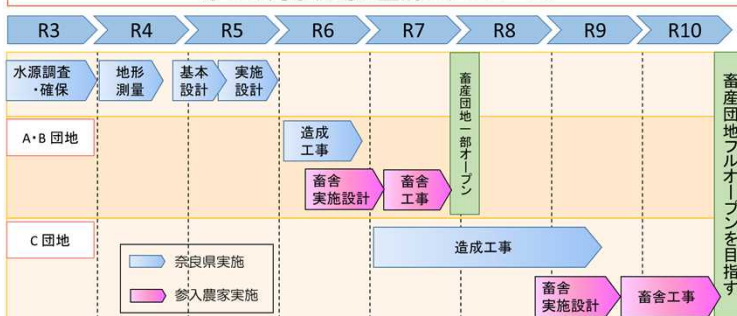


- 大和牛のさらなるブランド化にあたり、大和牛のブランド基準の整理を図り、「生産(出荷)頭数1,000頭以上」を目標として設定
※ブランド基準は、「県内農場で育成」・「肉質」・「出荷先」等
- 堆肥の地域内流通等を進めて耕畜連携を推進する等、家畜排せつ物の有効活用について検討



畜産団地の牛舎(イメージ)

みつえ高原牧場の整備スケジュール



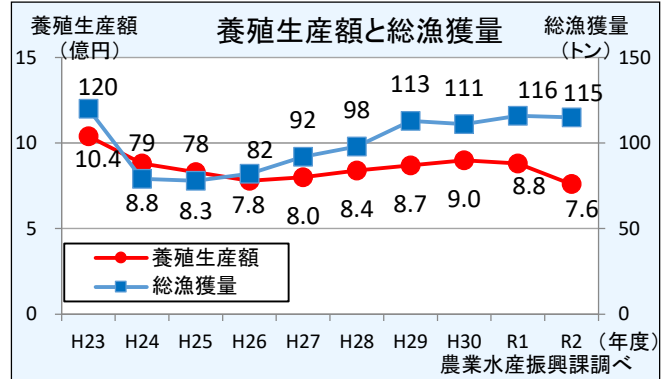
令和4年度予算案 11百万円

(87) 内水産業の振興

ここまで良くなってきました

アユ及びアマゴの増殖支援等により漁獲量が回復してきました。

○H23年の紀伊半島大水害により減少した総漁獲量は、健康な稚アユの放流、天然アマゴの増殖及びカワウの捕獲等に支援してきた結果、H24年からH29年にかけて回復し、それ以降も好調



すくい用金魚から高級品種の養殖へ転換するための取組が始まりました。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、お祭り・イベントが激減し、すくい用金魚の販売が減少したため、すくい用金魚から東錦やランチュウなどの高級品種の養殖へ転換するための取組を支援



すくい用金魚 (和金)



あずましき 東錦
ランチュウ
高級品種

もっと良くするために

奈良県水産業の持続的な発展のための取組を進めています。

- 養殖業振興のための今後の取組
 - ・意欲ある担い手の新たな挑戦を支援
 - ・陸上養殖による養殖魚を地域の新たな特産品として育成
- 河川漁業振興のための今後の取組
 - ・地域の食や観光の資源であるアユやアマゴ等の釣りを楽しむ人の増加に向けた取組を支援
- 漁業振興(5百万円)
 - ・(新)天然アユの安定供給体制を構築
天然アユを釣り人から買い取り、販売する事業をモデル的に実施
 - ・水上ドローン等によるカワウの追い払い効果を検証
 - ・外来生物の行動生態調査・防除方法の開発・普及 等
- 水産業協同組合の指導監督、漁業取締、漁業調整及び漁業権免許等を実施



初心者を対象とした釣り教室



天然アユを使った料理

- 養殖業振興(1百万円)
 - ・新しい高級品種の生産に必要な親魚及び機材等の購入に支援
 - ・養殖生産物の安全性を確保するため、水産用医薬品の適正使用を指導
 - ・魚病診断の実施 等

令和4年度予算案 6百万円

23 脱炭素時代のエネルギー政策

(88) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

ここまで良くなってきました

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを宣言し、脱炭素エネルギー政策とCO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策を両輪で実行するための取組を進めてきました。

1. 脱炭素エネルギー政策

再生可能エネルギー設備導入支援や省エネの普及啓発を実施した結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和2年度までの目標である22%を達成しました。

- バイオマスの利用促進、家庭・事業所における創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入支援等、エネルギーをかしこく使う取組を実施

- 県内初の水素ステーション開所を機に水素エネルギーの普及啓発を実施



水素ステーション奈良大安寺

2. CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

令和3年度から令和7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」として令和3年4月に施行しました。

- 森林経営計画等に基づく森林施業面積

R1: 3,768ha → R7: 6,800ha

- 混交林への誘導整備面積

R1: 0ha → R7: 1,100ha

- 人材育成・確保

R3.4に奈良県フォレスターアカデミーを開校



奈良県フォレスターアカデミー

もっと良くするために

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい利活用の促進と新たな森林環境管理による森林整備を通じたCO₂削減を実施するため、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

脱炭素社会の構築に向け、「温室効果ガスの排出削減」と「CO₂吸収源の整備」を両輪で推進するため、脱炭素アクションプランを策定します。

温室効果ガスの排出削減 「奈良県エネルギービジョン」による推進

温室効果ガスの発生源で大きなウエイトを占めるエネルギーの使用量を抑制

- 省エネ・節電等の推進
・奈良の省エネスタイルの推進

発電時に温室効果ガスを発生させない発電への転換

- 再生可能エネルギーの活用
・木質バイオマス利用促進
・水素利用促進
・(新)奈良県版シュタットベルケの検討

移動時に温室効果ガスを排出しない移動手段への転換

- 自動車等の移動発生源対策
・次世代自動車の普及促進

CO₂吸収源の整備 「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」による推進

CO₂の吸収源となり得る森林面積の拡大

- 健全な森林の整備
・新たな森林環境管理の調査研究
・奈良県フォレスターの配置検討
・恒続林(混交林)への誘導整備
・フォレスターアカデミー運営推進

CO₂を吸収して固定する量の増大

- 県産材の需要拡大
・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成

令和4年度予算案 1,388百万円
令和3年度2月補正予算案 224百万円

24 森林環境管理・林業振興

(89) 新たな森林環境管理制度・奈良県フォレスター制度の確立

ここまで良くなってきました

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」(R2年4月施行)により森林管理の方向性を決めました。

- 森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)を高度に発揮させるため、県内の森林を4つの区分(恒続林、適正人工林、自然林、天然林)へ誘導
- R3～7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」としてR3年4月に施行



「奈良県フォレスターアカデミー」を令和3年4月に開校し、新たな森林環境管理制度を進めるために必要な人材を養成しています。

- R3年度入学者は、将来、奈良県フォレスターとなる県森林管理職6名を含む20名(定員20名)
- 専門的な知識や実践できる技術・技能の習得に向けてフィールドワークを中心としたカリキュラムを実施



現地研修後の集合写真

もっと良くするために

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づき、**新たな森林環境管理制度の定着を進めます。**

- 恒続林への誘導整備(257百万円)
 - ・新たな森林環境管理制度における恒続林化について、森林所有者等への周知・誘導
 - ・防災機能の高い森林へ誘導するため、施業放置林の混交林化を推進
 - ・施業放置林を混交林(恒続林・自然林)に誘導するための技術指針を作成
- 新たな森林環境管理の調査研究(4百万円)
 - ・スイス型林業の試験地の分析・調査や本県にふさわしい人工林の恒続林化のための技術・手法等の調査研究
- R5年から開始する奈良県フォレスターの市町村配置に向けた関係市町村との協議・調整(2百万円)

森林に関する高度な専門知識と幅広い能力を習得するための教育を行い、**森林環境管理を総合的にマネジメントする専門官を養成します。**

- 新たな森林環境管理制度を担う人材(森林環境管理士・森林環境管理作業士)を養成するため、フォレスターアカデミーを運営(147百万円)
- フィールドワークを中心とした実践教育
スイスの森林環境管理の現地実習、スイス式集材作業システム技術の習得等、実習に必要な林業機械を整備(29百万円)



フォレスターアカデミージャーナル表紙

令和4年度予算案 439百万円

(90) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略

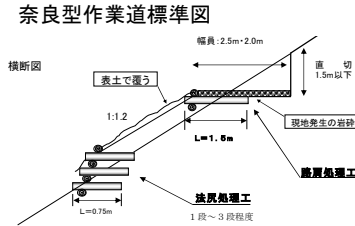
ここまで良くなってきました

効率的な森林整備を推進するため、**森林施業の大規模な集約化**や、**作業道等の生産基盤の強化**に努めました。

- ・大規模集約化団地設定数 16団地、6,757ha (H23～R2)
- ・奈良型作業道の整備延長 202,731m(H24～R2)



整備された奈良型作業道

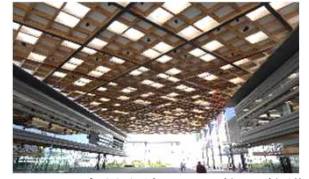


吉野材に代表される品質の優れた「**奈良の木**」の**販路開拓**や**利用促進**に努めてきました。

- 首都圏や海外での展示会・商談会等で「奈良の木」プロモーションを実施
- 公共建築物等での県産材利用
- ・県施設の木造化・木質化(奈良県コンベンションセンター等 27件 (H25～R2))



展示会での奈良の木PR



県産材を使用した施設整備

「**奈良県県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例**」(R2年4月)、「**奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針**」(R3年4月)を施行しました。

もっと良くするために

新たな森林環境管理制度を推進し、**持続的に森林資源を供給する森林づくり**に取り組めます。

- 林業就業者の確保・育成(27百万円)
 - ・就業希望者と林業事業体のマッチング推進、高度な林業技術習得のための研修実施等
- 生産基盤の強化や持続的な森林整備の推進(594百万円、R3・2月補正予算 233百万円)
 - ・作業道の整備、高性能林業機械の導入、森林経営計画に基づく計画的な森林整備と木材搬出の促進等



林業就業者に対する技術研修



高性能林業機械を使用した森林整備

「奈良の木」の**国内外への販路拡大**、**多用途での利用を推進**するとともに、**加工・流通体制の強化**に取り組めます。

- 奈良の木ブランド戦略の推進(31百万円)
 - ・建築関係者等へのセールスやPRイベント、ポータルサイトでの情報発信等
- 県産材の需要拡大(305百万円)
 - ・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成、木質バイオマスの利用促進等
- 県産材の加工・流通の促進(4百万円、R3・2月補正予算 95百万円)
 - ・木材加工流通施設整備への補助等



木材加工の効率化に向けた施設整備

令和4年度予算案 961百万円 令和3年度2月補正予算案 328百万円